



20周年記念誌

The 20th Anniversary of Japan Habitat Association

みなさまと共に歩んだ20年

認定NPO法人日本ハビタット協会



目次

ご挨拶

「設立20周年に当たって」	会長	中村徹	…002
「ハビタットと住民主体のまちづくり」	名誉会長	麻生渡	…003
「副会長としての20年」	副会長	マリ・クリスティーン	…004

祝辞

「住み続けられるまち」の実現にむけて 国際連合人間居住計画アジア太平洋地域代表 是澤優 様	…005
--	------

第1章 日本ハビタット協会の設立と初期の活動(2001年~2007年)

1 日本ハビタット協会設立	…006
2 NPO法人として活動を本格化	…006
3 支援の輪を広げる	…007
4 設立初期の事業	…008

第2章 組織運営体制の強化と認定NPO法人化(2008年~2015年)

1 組織運営の強化と認定NPO法人化	…011
2 事務所の設置	…011
3 開発途上国の様々なまちづくり課題へ対応するための事業展開	…011
4 災害復興支援事業	…015
5 東日本大震災復興支援事業	…015

第3章 SDGsの目標達成に向けた事業展開(2015年~)

1 世界が取り組む目標	…018
2 NGOとしてSDGsの目標達成に向けた取り組み	…018
3 持続可能なまちづくりの重要性を伝える	…022
4 さらなる団体の発展を目指して	…023

第4章 私たちが目指すまちづくり

1 住民が創造する地域社会	…024
2 日本ハビタット協会が取り組む課題	…024
3 日本ハビタット協会のビジョン	…025
4 中長期的展望	…025
5 これからも市民のみなさまとともに歩む団体へ	…025

参考資料

私たちの活動	…026
日本ハビタット協会の20年・年表	…028
写真で振り返るみなさまと共に歩んだ20年	…030
役員一覧	…032

あとがき



設立20周年に当たって

認定NPO法人日本ハビタット協会会長
中村 徹

日本ハビタット協会は、2021年3月16日、設立20周年を迎えました。改めて、この20年間の皆様からの温かなご支援、ご協力に、心から感謝申し上げます。

当協会は、国連ハビタット(国連人間居住計画)の活動の広報と支援を目的として、2001年3月16日に設立され、翌年11月にNPO法人としての認証を受けました。日本国内における人間居住問題についての広報とともに、アフガニスタンでの居住環境事業、スマトラ沖地震・インド洋大津波などでの被災者への支援事業など、国連ハビタットが世界各地で実施する事業を支援してまいりました。

また、この間、世界が抱える社会課題は大きく変化し、市民団体がより積極的に社会問題解決に参画することが求められるようになりました。当協会も、このような社会的要請に応え、2011年から、独自の事業として、ラオスやケニアでの衛生環境改善事業など、人々の命と暮らしの根源となる衛生環境や水問題の解決に向け、住民主体の持続可能なまちづくり事業を推進してまいりました。国内においても、自然災害が頻発する中、全国の支援者やボランティアネットワークのご協力をいただきながら、東日本大震災、熊本地震などの災害支援活動に取り組みました。

当協会は、このように、市民の皆さまと力を合わせ、より良い地域社会の創造を目指して、逐次、事業の充実を図ってまいりましたが、2010年には、これらの事業実績と適正な団体運営等が評価され、NPO法に基づく認定NPO法人の資格を得ることができました。

2015年、国連では、「持続可能な開発目標(SDGs)」が定められましたが、日本ハビタット協会のこれまでの環境や水問題の解決に向けた取り組みは、SDGsの理念にも沿うものです。

当協会は、次の20年に向け、国連ハビタットとともに、世界中の人々がより良い暮らしができ、安全で安心して住み続けられる、住民主体の持続可能なまちづくりを目指して、全力で取り組んでまいります。引き続き、温かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

ハビタットと住民主体のまちづくり

認定NPO法人日本ハビタット協会名誉会長
麻生 渡



日本ハビタット協会は、国連ハビタット福岡本部(国際連合人間居住計画アジア太平洋地域事務所)が1997年8月に開設されたことを受けて、国連ハビタットの活動を国内に広く広報することなどを目的として、2001年3月に東京で設立されました。以後20年にわたり、国連ハビタットが実施するまちづくり事業の広報とともに、国内外において持続可能なまちづくり事業を積極的に展開しております。

国連ハビタット福岡本部は、私が福岡県知事の時に、福岡に誘致しました。都市問題に取り組む国連ハビタットの活動をアジア太平洋地域で積極的に展開すること、そして、福岡をはじめ九州の安全保障上、アジアの玄関口である福岡に国連旗を掲げることが重要だと考えたからです。国連ハビタット福岡本部は、これまで地元福岡県をはじめ多くの皆さまのご支援を得て、アジア太平洋地域における「住民を主体としたまちづくり」事業に大きな実績を挙げております。

私が福岡県知事在任中、福岡地域での有史以来最大の福岡県西方沖地震や東日本大震災などの大きな災害が発生しましたが、その際、市民の力と絆が地域社会をつくり上げる大きな力となることを実感しました。国や自治体の活動とともに、そこで暮らす人々が主体となり自主的に地域活動に参加していくことが大変重要です。

日本ハビタット協会は、このような考え方から、これまで市民、企業、ボランティアネットワークのみなさまとともに、住民主体のまちづくりを展開してきました。2015年の国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が定められ、世界規模で取り組みが進む中、日本ハビタット協会は、SDGsの理念に沿って、ケニアやラオスにおいて、水と衛生環境、自然環境保全などの事業を積極的に展開しております。

これまで当協会が蓄積してきた知識と技術を活かし、国連ハビタットとともに、「世界中の人々が安全で安心して暮らせる世界」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

副会長としての20年

認定NPO法人日本ハビタット協会副会長
マリ・クリスティーン

私は2000年6月に国連ハビタットナイロビ本部から親善大使の任命を受け、2015年まで務めました。幼少期から多くの国で暮らした経験や大学院での都市計画・まちづくりの研究、異文化コミュニケーターの仕事と、アジアの女性や子どもを支援する団体を自ら設立して様々な活動を行っていたことが評価されての任命でした。

国連ハビタットは1978年、その頃顕在化し始めた「都市化」の課題を解決するために創設された国連機関です。経済社会理事会の中でも比較的新しく、第二次世界大戦直後にできたユニセフやユネスコなどのように日本国内での知名度は高くありません。実施している仕事は、スラム環境の改善、都市貧困層の削減、災害や紛争後の復興、水道や衛生施設の提供、コミュニティ強化などで、地味で目に見えにくい仕事です。しかし私は、人間の基本的生活の中の根幹を守る仕事として大変重要だと感じています。道路や橋、交通網などのインフラがなければ仕事や学校、病院などに行けず、安心して休める「家」がなければ人間の基本的な行動の食事、睡眠なども困難となり、そして何よりもコミュニティでの人との繋がりがなければ私たちの暮らしは成り立ちません。

親善大使就任以来、私はケニアやカンボジア、タイ、ブラジル等のスラムに何度か赴きました。スラムは狭い土地に粗末な家がひしめき合っています。電気、上下水道、トイレ等の設備はなく、汚水があちこちに溜まっています。初めてケニアのキベラスラムに行き、その女性たちと話をしたことが今でも忘れられません。子どもの教育や将来の事を心配し、彼らの未来が良くなるようにと願っていました。親としての思いは全世界共通なのです。誰でもが不安なく夢の実現に向かっていけるようお手伝いしていきたいと心から思いました。

世界の都市化は年々進んでおり、スラムに住む人の数は2050年には68%と、全人口の3分の2になることが予想されています。国連は2015年に「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)を採択しました。「誰一人取り残さない」と誓った17の目標の中で、国連ハビタットが実施するのは11番目の目標「住み続けられるまちづくりを」です。

世界中の人々が安心して、安全に住み続けられるまちを創り出していくために整えなければならない仕事は数えきれないほどありますが、これまでと同様に人の繋がりを大切に、一つひとつ心を入れて活動に邁進していきたいと思っております。皆様方のこれまでのご支援、ご協力で心からの感謝を申し上げますと共に、引き続き一層のご指導、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「住み続けられるまち」の実現にむけて

国際連合人間居住計画アジア太平洋地域代表
是澤 優



日本ハビタット協会が、この度、設立20周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

世界が急速に都市化していくにつれ、都市化や居住問題への取り組みはますます重要性を増しています。1976年にバンクーバーで開催された「第1回国連人間居住会議」におきまして、人権を守る上で人間居住の取り組みが重要であるという共通認識のもと、「国連人間居住宣言」が採択されました。その2年後の1978年、都市化と居住の問題に取り組む国連機関として、国際連合人間居住計画(国連ハビタット)がケニアのナイロビに設立されました。

国際連合人間居住計画アジア太平洋地域事務所(国連ハビタット福岡本部)は、1997年8月1日に福岡に開設され、西はイランから東は太平洋諸島にいたるアジア太平洋地域における紛争・災害復興事業や都市化の様々な課題の改善に向けて活動を展開してきました。国連ハビタットには、この福岡本部の他にアフリカ地域事務所(ケニア/ナイロビ)、ラテンアメリカおよびカリブ海地域事務所(ブラジル/リオ・デ・ジャネイロ)、アラブ諸国地域事務所(エジプト/カイロ)の地域事務所があり、それぞれの事務所が担当地域で活動しています。

アジアの多くの国々では急速な都市化が進み、経済成長の一方でスラムの拡大など居住環境の悪化が深刻化しています。また、近年頻発する自然災害や紛争によって疲弊した住居やインフラ、そして人々の生活再建は急務です。国連ハビタット福岡本部は、九州唯一の国連機関として、「アジアの玄関口」である福岡からアジア太平洋地域の「住民を主体とした持続可能なまちづくり」を実施しています。

2015年に採択された持続可能な開発目標(SDGs)や2016年の第3回国連人間居住会議で採択されたニュー・アーバン・アジェンダを受けまして、日本の市民のみなさまをはじめ、企業や市民団体であるNPO/NGOとの連携をさらに深めていくことで、複雑多様化する居住問題を解決し、「世界中の人々が住み続けられるまち」の実現に寄与して参りますので、みなさまの引き続きのご支援よろしくお願い申し上げます。

日本ハビタット協会の設立と初期の活動(2001年~2007年)

1 日本ハビタット協会設立

国連ハビタットを支援する 市民団体として

1997年、国連ハビタットアジア太平洋地域事務所(福岡事務所)が福岡に設立されました。設立当時、世界の都市化は年々進み、2050年に都市部に暮らす人口は世界人口の3分の2を超えると予想され、都市化問題に取り組む国連ハビタットの重要性は増していました。さらに、紛争や災害が世界各地で起こる状況の中、人々が安全に安心して暮らせるまちを作り上げていくことが喫緊の課題でした。

国連ハビタット福岡事務所を誘致した当時の麻生渡福岡県知事(現日本ハビタット協会名誉会長)とマリ・クリスティーヌ国連ハビタット親善大使が、日本全国で国連ハビタット活動の重要性を認知していただくことが必要だと考え、2001年3月16日に日本ハビタット協会を創立しました。国連ハビタットが実施する人間居住問題に関する取り組みの重要性を広く一般に広報し、また、アジア太平洋地域の居住分野における国際協力活動、その他人間居住に関わる活動を実践し、世界中の人々がより良い暮らしができるまちづくりを推進することを目的としています。

最初は、任意団体として3名のボランティア職員で活動を開始しました。福岡県からのご厚意により、東京都千代田区の福岡県東京事務所であるふくおか会館1階の一室をお借りし、2台のデスクを置いた

小規模な事務所でした。専用電話を引き、会費や寄付用の郵便振替口座と銀行口座を開設するなど事務所基盤を整え、中古パソコン1台とファックス付き電話機1台で仕事を始めました。国連ハビタット福岡事務所から事務所開設祝いとして、広報パンフレットと封筒類等を作っていただき、活動への大きなはなむけとなりました。

4月26日には第1回理事会が開催され、伊藤滋会長(東京大学名誉教授、早稲田大学理工学部教授 *以下、役職は当時のもの)、マリ・クリスティーヌ副会長(国連ハビタット親善大使)、大星公二副会長(NTTドコモ会長)を含む理事15名、監事1名が選任されました。同日夜に設立祝賀会も開催され、クリストファー・ラフルアー在日米国大使代行、ディサ・ウィラパーナ国連ハビタットアジア太平洋地域事務所長をはじめとする143人がご参集下さいました。

事業は順調にスタートし、この年の10月に福岡で開催された「世界ハビタットデー2001世界大会 in 福岡」での広報や都内や横浜市での展示会の開催、ホームページの立ち上げやニュースレターの発行等を積極的に行いました。また、国連ハビタット福岡事務所人間居住専門官の佐藤摩利子氏を迎えての講演会、ナイロビから来日されたアンナ・ティバイジュカ国連ハビタット事務局長を迎えての集会など、創立当初は国連ハビタット福岡本部と協力した広報活動が主な活動でした。

2 NPO法人として活動を本格化

特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

2002年5月30日に開催された総会で特定非営利活動法人(NPO法人)の申請を行うことが決定し、特定非営利活動促進法に従い内閣府に申請手続きを行いました。

2002年10月17日付で内閣府の認証を受け、11月1日から「特定非営利活動法人日本ハビタット協会」としての活動を開始しました。それにより、団体としての銀行口座開設や諸手続きが可能になり、社会的信用度が増し、助成金の申請もしやすくなり活動の幅が大きく広がりました。



第1回理事会 左からマリ・クリスティーヌ副会長、伊藤滋会長、大星公二副会長



【上】第1回理事会
【下】設立記念祝賀会



2001年に実施した防災フェア
日本ハビタット協会もブースを出展しました



世界ハビタット・デー2001世界大会 in 福岡
アンナ・ティバイジュカ国連ハビタット事務局長



広報活動を通して寄せられたご寄付により、
2002年にアフガニスタンにおもちゃを届けました

私は2001年に日本ハビタット協会を設立した直後の2001年6月6日～8日、ニューヨークの国連本部で開催された国連ハビタット特別総会「イスタンブール+5」に参加し、親善大使として、NGOや市民社会とのパートナーシップの構築、強化の重要性に関してのスピーチを行いました。グローバル化が進み始めた20世紀の終わり頃から、国連はNPO/NGOを不可欠なパートナーとして位置づけ始め、日本国内でも1998年にNPO法(特定非営利活動促進法)が成立するなど、NPO/NGOの活動の重要性が認知されてきた時期でもありました。

2001年9月には9.11同時多発テロが起こりました。アメリカがタリバン政権を制圧したことで、アフガニスタンには近隣国に避難していた難民が帰還し始めましたが、戦争で破壊されたまちには住む家もない状況でした。緒方貞子さんが創られたア

フガニスタン復興計画に則り、国連ハビタットが様々な事業を展開し、日本ハビタット協会も戦争未亡人のための家づくり事業に力を入れました。

2004年に発生したスマトラ沖地震・インド洋津波の時には発災の翌日から募金事業を開始し、被害が大きかったスリランカのまちの復興を実施しました。

2011年の東日本大震災の時には、発災の2日後に仙台の避難所に支援物資を届けることもできました。

思い返してみると、設立当初の10年間は、世界中の人々の記憶に残っている歴史的な出来事の中で、たくさんの支援・協力事業を実施してきたと思います。これを可能にしたのは、支援をしてくださる会員やボランティアの方々の力です。設立当時を振り返り、改めて皆様のご支援に感謝の思いを深くしています。



[上]ニューヨークイスタンブール+5でマリ副会長とアンナ・ティバイジュカ国連ハビタット事務局長



訪れたケニアのスラムで子どもたちと

福岡支部設立による活動強化

国連ハビタット福岡本部との連携を深めていくため、2003年6月に日本ハビタット協会福岡支部を設立しました。職員1名が国連ハビタット福岡事務所に常駐し、西日本地域での広報活動に力を入れました。現在福岡支部は、福岡在住の牟田慎一郎理事を中心に、福岡空港での募金回収や福岡市内での国際協力イベントへの出展などを積極的に行っています。

国連ハビタット福岡本部 協力委員会との協力

国連ハビタット福岡本部協力委員会は、1997年4月に福岡県内の企業と福岡県、福岡市が協力して国連ハビタット福岡本部の活動を支援することを目的に設立されました。福岡県内25社(当時)の代表が委員を務め、福岡県国際交流協会を通じて寄付による支援を行うほか、年に一回の総会を開催しています。日本ハビタット協会は、設立以来この協力委員会を通して国連ハビタット福岡本部に支援金を送るとともに、総会に参加して日本ハビタット協会の活動を広報しています。また、2015年から当協会の中村徹会長、そして2016年から麻生名誉会長が国連ハビタット協力委員会の副会長を務めています。

3 支援の輪を広げる

企業との連携

活動を広く展開していくため寄付を募る必要があり、そのための募金箱を制作しなければなりません。まだ資金が乏しい状況であったところ、株式会社あおぞら銀行がイメージキャラクター「アオ・ゾーラ」を作ったというテレビ番組にマリ・クリステ

ィーン副会長が出演したご縁から1万個の「アオ・ゾーラ」貯金箱を募金箱としてご寄付いただけることになり、首都圏の個人商店などに設置されました。また、銀行各支店内での募金箱の設置、キャラクター商品を通しての寄付活動や、チャリティコンサートへのご寄付、札幌雪祭りでの広報など多大なご協力をいただきました。

福岡支部から

支部長 牟田慎一郎さん



福岡支部の主な活動は、福岡での広報と空港募金の回収です。募金箱に皆様からの溢れるほどの寄付があり、驚かされます。そのほか、心に残っているものをいくつか振り返ります。

事業実施地域である、ケニアやラオスを訪問し、国連ハビタットの事務所などを訪れ、様子を知ることができました。福岡支部としては、地球市民どんたくへ出展し、アフリカのトイレをイメージした模型を自作して、世界のトイレの現状を市民の皆さんへ知ってもらう活動をしました。多くの人の興味を引き、いろいろな質問を受けました。2019年には、福岡でもスマイルトイレゲームを実施し、大人から子どもまで楽しく世界のトイレ事情を勉強することができました。

このように、さまざまな活動を通じて、国連ハビタット福岡本部や日本ハビタット協会の活動を自ら学び、それを広く市民の皆さんに啓蒙することが、福岡支部の役割だと自覚し、これからも活動を続けていきたいと思えます。



[上2枚]あおぞら銀行でのチャリティイベント



2003年札幌雪まつりでの広報

参加者の声

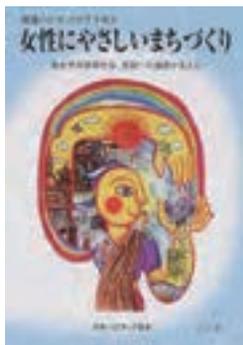


コイン仕分け参加する 皆さんからの声

●全国の空港から集まってくるコインを仕分けし、それがケニアやラオスのまちづくりに繋がっているということが嬉しい。仕分けの活動を通し、いろんな人との繋がりを感じます。

●ボランティア活動の時に、現地の活動のお話が聞けるのがとても嬉しいです。実際にラオスの人とお会いしたのも印象に残っています。

●コロナでなかなか活動ができず、皆さんにお会いできないのが寂しいです。活動の再開を楽しみに待っています！



2004年に出版した「女性にやさしいまちづくり」

さらに、株式会社NTTドコモ、九州電力株式会社、九州松下電器株式会社、プルデンシャル生命保険株式会社、ソロプチミスト南リジョンなどの各企業からチャリティコンサートやTシャツ募金などへのご支援をいただき、企業との連携は活動を広げる力となりました。

空港募金箱の設置

募金活動の拡大は日本ハビタット協会の重要な使命です。アオ・ゾーラ募金箱の設置を拡大していましたが、より多くの方々から寄付を受けることができるよう大型募金箱の設置について成田空港公団にお願いしたところ、2003年12月に国際線出発ゲート内に2台の募金箱設置の許可をいただくことができました。これにより募金は前年度の5倍以上に増え、当協会の活動が活発化しました。現在も日本ハビタット協会に寄せられるご寄付の45%は空港募金箱からのものです。現在は、成田空港の他、新千歳空港、羽田空港、セントレア空港、関西空

港、福岡空港、長崎空港、熊本空港、那覇空港に設置されており、各地のボランティアの方々が回収にご協力下さっています。

市民ボランティアの協力

空港募金箱には世界各国の紙幣やコインが寄せられています。寄せられた募金をしっかりと支援に役立てるため、2004年から外貨を国別に仕分けするボランティア活動を開始しました。毎月第一、第三火曜日をボランティアデーと定め、集まったボランティアの方々に仕分け作業を行っていただいています。当初は事務所内での小規模なものでしたが、現在では参加される方が増え、千代田区ボランティアセンターの一室を借りて、活動の進捗状況などもお伝えしながら実施しています。ボランティアの皆様は、日本ハビタット協会にとって、なくてはならない重要なサブエンジンとして私たちを支えて下さっています。

4 設立初期の事業

ハビタットの重要性を伝える

国連ハビタットの活動の重要性を広報することが設立目的の一つであったため、日本各地において広報活動を積極的に開始しました。

●女性にやさしいまちづくり

国連ハビタットは1991年から「女性にやさしいまちづくり」に取り組んでいます。人口の半分を占める女性が男女共同参画の理念に基づいて個性と能力、才能を活かしてまちづくりに参画することは、人々が暮らしやすい社会をつくる上で大変重要です。女性の目は「生活者の目」と言われ、その目線で作られた「まち」は高齢者や子どもなど全ての人にとって住みやすいまちです。そのような社会を実現していきたいと考え、国連ハビタットが開始したのが「女性にやさしいまちづくり」でした。

日本ハビタット協会は、この活動に協力

し、2004年1月から日本全国の市および東京23区の自治体計699か所に「女性にやさしいまちづくり」に関するアンケート調査を実施しました。調査結果を76の調査項目別に指数化し、福岡で開催された国連ハビタット主催「女性にやさしいまちづくり」シンポジウムで、結果報告を行いました。そして、シンポジウムの内容や国内で積極的に男女平等政策を進めている首長のインタビューなども加えた書籍「女性にやさしいまちづくり」を2004年10月1日に刊行しました。多くの自治体やジェンダー関係の研究者からもご購入いただき、公共施設への配架もお願いしました。

●国際博覧会2005-愛・地球博での広報

2005年3月から9月までの6ヶ月間、愛知県で開催された「愛・地球博」の瀬戸会場の市民パビリオンに展示ブースを出展しました。「貧困層の生活改善プロジェクト」をテーマに、国連ハビタットが実施したアフ



第3回世界都市フォーラム日本ブース前でハビタットフレンズ仙台のメンバーと

ガニスタンでの紛争未亡人支援をはじめカンボジアでのスラム支援、スマトラ沖地震・インド洋津波復興支援などを紹介しました。期間中は、博覧会協会広報プロデューサーに就任していたマリ・クリスティヌ副会長が会場内ホールでトークショーを行うとともに、「地球の学校」というコーナーではワークショップを開催しました。七夕の時期に合わせたイベント「ことのはさらさら」では来場者が「未来について」の短冊を飾り、大変好評でした。6ヶ月に渡るブース展示でしたが、東京事務所だけでなく福岡支部の職員、ハビタットフレンズ名古屋のご協力が無事に行うことができました。

●第3回世界都市フォーラム

(World Urban Forum 3)

2006年6月19日～23日、カナダのバンクーバーにて「第3回世界都市フォーラム」が開催され、日本ハビタット協会は、日本政府(国土交通省)からブース展示の委託を受けて、広報活動を実施しました。世界都市フォーラムは国連ハビタットが2年に一度開催する国際会議で、2002年4月に第1回会議がナイロビで開催され、第3回目のテーマは「私たちの未来:持続可能な都市～観念から行動へ～」でした。

展示ブースでは、「環境に配慮した新し

い国土計画の考え方」や「先進的なまちづくり」に取り組む日本各地の事例紹介、日本ハビタット協会の災害復興支援事業などに関するパネル展示やパンフレット配布等を行いました。持続可能をコンセプトにし、パネルは折り畳み式で釘などは一切使用せず、パネルやパンフレットの印刷は大豆インク、100%リサイクルペーパーを使用しました。日本文化を取り入れ、パンフレットを扇状に並べ、折り鶴や浴衣地などを壁に飾りました。

ブース展示には、ハビタットフレンズ仙台のメンバー5人(大人3人子ども2人)が自費で仙台から駆けつけて下さいました。会議のテーマである「観念から行動へ」を表現したものになりました。

紛争や災害からの復興を目指して

●アフガニスタン

アフガニスタンは1979年のソ連侵攻以来、20年以上にわたる紛争と内紛により、多くの国民が近隣諸国に避難し、国内はがれきのままと化していました。2001年9月11日のアメリカの同時多発テロを契機とするタリバン政権崩壊により、国外退避していた人々が戻ってきたものの住むところ



[上2枚]愛・地球博「ことのはさらさら」の様子



[上2枚]第3回世界都市フォーラムでの日本ブース特徴的なブースに大勢が来場され、日本の持続可能なまちづくりについて紹介しました



ブース来場者に説明するハビタットフレンズ仙台のメンバー



マリ副会長も国連ハビタット親善大使として、ブース来場者にまちづくりの重要性を訴えました



[上] コミュニティフォーラムが運営する学校校舎がなく、屋外での学習ですが、男女一緒に学んでいます



国連ハビタットの職業訓練センターで裁縫を学ぶ女性たち



[上] アフガニスタンの子どもたち [下] トヨタが国連ハビタットに寄付したランドクルーザーが大活躍



[上] カンボジアの子どもたち [下] 子どもたちが暮らすスラムの家

がなく、特に夫が戦死した女性たちは路上生活をしなければならないという状況でした。2002年の「アフガニスタン復興支援国際会議」にて提案された「緒方イニシアチブ」を受けて、国連ハビタットが帰還難民のための家づくり事業を開始しました。日本ハビタット協会はこれに協力し、首都カブール郊外ミルバチャコット地区に未亡人のための家を100軒建設し、さらに、女性たちの自立支援のためのミシン贈呈や井戸の掘削なども支援しました。東京都国際交流財団からの助成金とTシャツ募金に国際ソロプチミスト南リジョンをはじめとする多くの方々からご協力をいただき実施することができました。

2003年1月、職員2名が現地に赴き、その時撮影した動画「国連ハビタットのアフガニスタンにおける活動」は、文部科学省の推奨ビデオに選ばれました。また、広報活動として東京丸ビル1階ロビーをはじめ各地で写真展を開催しました。

●イラク

イラクでは、長期にわたる独裁政権や戦争により、市民の暮らしは疲弊していました。日本政府が自衛隊を派遣し、復興支援活動を実施しましたが、その撤退後の事業を国連ハビタットが引き継ぎ、40校の学校再建事業を完成させました。日本ハビタット協会では、ニューズレター特別版の発行やプレスリリースなどの広報活動を実施しました。

●カンボジア

カンボジアではクメールルージュ撤退後、各都市部に農村部から多くの人々が帰還し始めました。その結果、2004年には不法居住者やスラムに住む人々が首都プノンペンの総人口の25%に達しました。国連ハビタットはスラムの住環境改善事業を展開し、当協会もこれに協力しました。

2004年5月28日～6月1日、スタディツアーを実施し、マリ・クリスティーン副会長や国際ソロプチミスト南リジョンの方々がこの事業の視察を行い、道路完成式出席や子ども達との交流・支援を行いました。

2006年には株式会社AIRDO、北海道厚生年金会館のご協力により、札幌でチャリティコンサートを開催し、この収益と札幌のロータリークラブ、国際ソロプチミストからのご

寄付を活用し、プノンペンダウン・ペン地区でのスラム改善事業とダン・ゴール地区の井戸建設事業を実施しました。

●新潟中越地震

2004年10月23日に発生した新潟中越地震では多くの人が被災しました。倒壊した家屋等のアスベストによる健康被害が懸念されたため、十日町市や魚沼市などの子どもたちに粉塵を防ぐアスベスト防御マスクを届け、また、中魚沼郡の障がい者施設「なかまの家」の給水設備支援を実施しました。これが、日本ハビタット協会が国内で実施した初めての災害支援事業でした。

●スマトラ沖地震・インド洋津波

2004年12月26日にインドネシア西部で発生した「スマトラ沖地震・インド洋津波」に対して、日本ハビタット協会は発災翌日から募金活動を開始しました。福岡県を中心に、自治体、企業、学校など日本全国から寄せられた募金は数か月で約4,000万円を超え、国連ハビタットが実施する復興支援活動に役立てられました。特に、スリランカにおいて政府が用意した再定住地に最も大きな被害を受けた被災者達のための住宅を作ることで、コミュニティ再復興事業を実施しました。日本の福岡からの支援で完成したため、住民たちはこのコミュニティを「FUKUOKA VILLAGE(フクオカ村)」と名付けました。

●パキスタン大地震

2005年10月8日、パキスタン北部で大地震が発生し約350万人が被災しました。被災地が山の中で道路が分断され、これが長期化したため救援物資が届かないという深刻な状況でした。この状況を改善するため、同年11月に国連ハビタット、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、パキスタン国内のNGOが共同で「被災した山間部町村のための越冬シェルター事業」を立ち上げました。家畜を抱える住民にも配慮した屋根の下で家畜と一緒に暮らせるシェルターを作る事業でした。日本ハビタット協会はこの事業を支援するため、11月29日から緊急募金を開始しました。一か月という短い期間に900万円を超える募金が集まり、2006年1月にはパキスタン北西辺境州パラス・バレ地区に160棟のシェルターを建設することができました。

組織運営体制の強化と認定NPO法人化(2008年～2015年)

1 組織運営の強化と認定NPO法人化

日本ハビタット協会は、2001年3月16日に任意団体として設立され、翌2002年11月1日から特定非営利活動法人として本格的な活動を開始しました。その後、団体のさらなる発展を目指し、組織体制の強化を図るため、2008年4月21日の理事会で8人の理事が新たに就任するとともに、会長に中村徹、副会長にマリ・クリスティーン、専務理事に山本博子が選任されました。また、事務局長に伊木常昭が任命され、新たな体制の下、国連ハビタットの広報や国内における募金活動の他、当協会独自のまちづくり事業を展開するようになりました。さらに、2014年11月には、滝澤進が理事に就任し、副会長に選任されました。

日本ハビタット協会は、国連ハビタットとの連携をより深めていくため、2008年から国連ハビタット本部と協議を重ね、2009年3月にプロジェクトを実施するために必要な事項を定めたプロジェクト協定を締結しました。

2010年5月上海国際博覧会にマリ・クリスティーン副会長が赴き、国連ハビタット

事務局長のアンナ・ティバイジュカ氏と当協会の中村会長による協力協定が締結されました。この協定には、国連ハビタットが日本ハビタット協회를日本における民間のパートナーであると正式に位置づけるとともに、両者が密接に協力すること、国連ハビタットが実施するプロジェクトを支援できることなどが定められました。この協定により、国連ハビタットと日本ハビタット協会の関係は一層強固になりました。

この協力協定締結とともに、当協会の団体発展の上で大きな出来事がありました。国税庁から認定NPO法人としての認定を受けたことです。2010年3月31日に申請手続きを行ったところ、これまでの活動実績と適正な団体運営が認められ、2010年7月1日から認定NPO法人の認定を受けるに至りました。認定NPO法人の資格取得により、市民だけでなく企業からの寄付が増え、また多くの助成金の獲得にもつながりました。このように、2010年は、国連ハビタットとの協力協定とあわせて、当協会にとって大きな飛躍の年になりました。

2 事務所の設置

設立とともに、福岡県のご厚意により東京都千代田区麹町の「ふくおか会館」の一室をお借りすることができ、国連ハビタットの広報活動をはじめ、各活動を展開しました。その後、ふくおか会館の建て替え工事に伴い、2015年9月30日に千代田区平河

町にある都道府県会館内の福岡県東京事務所分室に移転することになりました。そして、2019年2月8日に千代田区隼町の民間ビルに事務所を設置し、現在に至っています。

3 開発途上国の様々なまちづくり課題へ対応するための事業展開

人々が安全で安心して住み続けられるまちづくりの要素は多岐にわたります。人々が暮らしていくためには、生活の基盤となる住居をはじめ、上下水道、電気、ガス、公共交通網といった公共的基盤が必要となります。また、経済や医療、教育、公共サービスといったものも必要となります。

日本ハビタット協会はその地域やコミュニティの状況に合わせた居住環境改善事業を展開してきました。そして、事業を実施する上で、国連ハビタットと日本ハビタット協会が大切にしてきたのが、住民主体のまちづくりです。



〔上〕締結した協力協定を手にする当協会のマリ・クリスティーン副会長と国連ハビタット事務局長のアンナ・ティバイジュカ氏



〔上〕中村徹が会長に就任し、あらたな運営体制の下、さらに事業を促進させました

認定NPO法人とは

日本ハビタット協会も認定を受けている「認定特定非営利活動法人制度(認定NPO法人制度)」は、NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するための税制上の優遇措置として設けられた制度です。

この認定NPO法人制度は、法改正に伴い2012年から国税庁から所轄庁の管轄となりました。日本ハビタット協会は、2015年と2020年に、認定の有効期限による更新手続きを行い、現在も東京都から認定を受けている団体となっています。

認定NPO法人は、公益性と公正性が認められた団体であり、その認定を受けているのは全50,841法人中約2%の1,209法人(2021年7月末時点)です。



アンナ・ティバイジュカ事務局長がアフリカの衛生環境改善事業を視察

人々の命と暮らしを守るための 水と衛生環境の改善

水は、私達人間の命と暮らしの根源となります。日本ではいつでもどこでも安全な水が手に入り、飲み水として使うこともできますが、世界に目を向けると、安全な水を手に入れることができない人が多く、世界の子どもの5人に1人が安全な水を手に入れません。

また、世界人口の3分の1がトイレにアクセスができず、不衛生な環境に起因する病気や貧困などの悪循環が生まれています。そのような状況を受け、日本ハビタット協会は、2009年から人々の暮らしの根源となる水と衛生問題を解決するため、国連ハビタットと協力して、アフリカ諸国などにおいて事業を開始しました。

●アフリカに安全な水を

アフリカ最大の湖ビクトリア湖に面したケニア、タンザニア、ウガンダでは、アフリカの他の国と比べHIV/AIDS感染者が多く、AIDS孤児の増加が深刻な問題となっていました。HIV/AIDS感染者にとって、清潔な生活環境は生きていくために必要不可欠です。

そこで、2009年6月から国連ハビタットとの協働事業として、各国政府や現地NGOの協力を得ながら、農村地域の村や学校に給水および衛生設備建設を開始しました。これが当協会として初めてのアフリカでの事業となりました。この事業はハビタットフレン

ズ仙台の尽力により、当時楽天イーグルスの岩隈久志投手ご夫妻からご寄付をいただきました。

農村地域における給水設備としては、雨水タンクが有効であるため、この雨水タンク建設工事には、住民、特に女性が多く参加しました。建設技術を習得することで、修理が必要になった場合でも住民達で対応ができるようになりました。地域の雇用創出はもちろんですが、住民が活動に参加することで、地域の主体性と自立心が高まり、地域の自立発展が促されます。これがハビタットの目指す住民主体のまちづくりです。

●子ども達に安全な水とトイレを届ける

日本ハビタット協会は、子ども達の健康を守り、安心して日々の生活を送れるよう、コミュニティだけでなく学校における水と衛生環境改善にも力を注いできました。

2010年から2011年にかけて、国連ハビタットが実施したメコン川流域の給水及び衛生設備建設プロジェクトに協力し、ラオス北部ルアンパバン県内のシエンゲン地区の10校においてトイレ及び給水設備の建設を実施しました。ラオスは東南アジアの最貧国の一つで、公共サービス等の普及が遅く、ラオス全土の小学校で給水設備と衛生設備の両方が整っているのはわずか24%に過ぎませんでした。

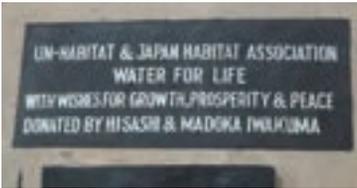
建設したトイレは男女別になっており、女子生徒も安心して使用することができ、出席率の向上にもつながりました。また、このトイレは浄化槽も完備していたため、周辺



[上]国内での広報活動でも、アフリカのAIDS孤児について啓発活動を実施しました



[上]楽天ゴールデンイーグルスの岩隈久志投手ご夫婦からの寄付で建てられた飲料水タンク
[下]タンクに取り付けられたプレート



[上3枚]ケニアの学校でのトイレ及び手洗い場建設
[右]建設作業には、子どもたちも協力します



の自然環境への汚染もなく、環境にやさしいものでした。ハビタットはあらゆる面に配慮しながら事業を実施してきました。

2014年9月からは、ケニア西部の都市キスムから北に約18kmのムンザツィ中学校において、男女用トイレをそれぞれ6基建設するとともに、水浴び場と手洗い場も設置し、総合的な衛生環境改善を行いました。それまでは悪臭がたちこめる劣悪なトイレを使うか野外排泄をせざるを得ない女子生徒が個室トイレを利用できるようになり、学校を休むこともなくなり、出席率の向上にもつながりました。さらに、2017年7月から隣接するムンザツィ小学校において、男女用のトイレ各6基の建設と給水設備改善を実施しました。生徒達は水とトイレを使えるようになり、手洗いの習慣も身につけて、病気のリスクが大幅に軽減しました。

子ども達が安心して 学校生活を送れるように

日本ハビタット協会は、女性と子どもにやさしいまちづくりを大切に、コミュニティの重要な役割を担う子どもと女性への支援を実施してきました。地域の未来を考える上で子ども達の生活環境、特に学校の生活環境を整えていく必要があります。子ども達が安心して学校生活を送り、たくさんのお話を学び、自分たちのより良い未来を創造していけるよう、学校設備の改善などを行ってきました。

2010年11月から「世界の人のためのJICA基金」を活用して、地元のNGOである「Tanzania Women Land Trust」と協力し、タンザニア北部のビクトリア湖に面したブコバ町にあるムゲザ学校内の舗装工事をはじめ、タイ北部のチェンマイ県サムン郡のメーランカム学校の施設の老朽化による女子寮と保健室の拡大工事、チェンライ県にあるストリート・チルドレンをケアする施設「Children's Home」の給水施設の改善を行いました。

ラオスにおいては、2014年～2015年、日本おもちゃ図書館財団のご協力を得て、ルアンパバン県内の小学校及び幼稚園の計6校におもちゃを届けました。多くの親は共働きのため学校の託児室に子どもを預けなくてはなりません。子どもが遊ぶ道具があることで、親達も安心して預けられるようになりました。

そして、2016年からは、学生寮で暮らす子どもの生活環境改善のため、ルアンパバン県内の中学校2校において「一日3食プロジェクト」を開始し、学校での養鶏により、学校が食事を安定して提供できる環境を整え、安心して学校生活を送れるよう支援しました。2017年からは、子ども達が基礎教育を受けられるよう、各小学校にラオス語の教科書を届ける活動を開始しました。

これらの事業は、学校だけでなく各地域の教育機関などと連携し実施することで、それぞれの学校のニーズに合ったものでした。

〔下〕一日3食プロジェクトでアヒルを育てたラオスの中学生



〔上〕ラオスの子どもたち学校の水の出ない水道で遊んでいました



〔上3枚〕トイライブラリープロジェクトの視察おもちゃを手にとったラオスの子どもたちは、キラキラとした笑顔で遊んでいました。



〔上〕一日3食プロジェクトの一環として、鶏の世話をするラオスの子どもたち
〔下〕子どもたちが世話したアヒル





参加者の声

スティダー先生



私は、2020年までラオスのルアンパバン県パクワー中学校の副校長をしていました。日本ハビタット協会は、今も環境教育プロジェクトで私たちの学校を支援してくれていますが、始まりは、環境ワークショップでした。当時、子どもたちが育てた苗木は学校の校庭ですくすくと育ち、それまで何もなかった校庭に日陰ができ、子どもたちが放課後木の下で勉強をする憩いの場となりました。

こうして、学校の環境が少しずつ変わったことで、在学中の子どもたちだけでなく、卒業したOBOGや村の人にも変化がありました。学校に緑が増え、環境が良くなったのを見て、もっと居心地の良い場所にしたいと働いたお金を学校で草木や花を購入するようにと寄付してくれるようになりました。今では、学校がどんどん良くなっていくのを感じています。これも日本ハビタット協会の支援のおかげと思っています。いつまでも、「ハビタットの木」を大切に、さらに自分たちでも努力を続けていきたいと思っています。



中学校での環境ワークショップの様子



環境に配慮したまちづくり

近年、世界各地で異常気象による洪水や熱波、山火事などが頻発し、自然環境保全が世界的に注目されるようになりました。SDGs(持続可能な開発目標)においても環境保全への取り組みが重要な課題です。都市が発展し人々の生活スタイルが変わっていく過程で、人々の暮らしと密接に関わっている自然環境を守っていかなければなりません。日本ハビタット協会は、以前より自然環境に配慮したまちづくりの重要性に着目し、2011年から環境に配慮したまちづくり事業に積極的に取り組んでいます。

●ゴミ分別により自然環境を守る

経済発展が進み、中進国入りしたタイでは暮らしが良くなる一方で、人々の生活スタイルが変わっていきました。特に自然の恩恵を受けながら生活してきた山岳地帯では、ゴミが山や川に放棄され、土壌と水の汚染をもたらしていたため、ゴミ問題解決に向けた地域の取り組みが必要な状況でした。

独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金を活用して、2011年4月からタイ北部のメーランカム学校において、ゴミ分別とリサイクル活動による環境保全事業を実施しました。学校での環境意識を高めるワークショップの開催、ゴミ分別場の

建設、ミズコンポスト生産場を建設し、学校においてゴミ分別とリサイクルが行われる土台を整えました。

●植林で水の源泉を守る

2010年から2011年にかけて国連ハビタットが実施した給水及び衛生設備建設事業に協力しましたが、現地視察を通し、森林減少による源泉の枯渇が深刻な問題となっていることが判明しました。国連ハビタットの事業効果を高めるとともに、人々の暮らしの根源となる水を守るため、2012年6月から2017年3月まで、ラオス給水公社ルアンパバン事務所と協力して、源泉を守るための植林事業を実施しました。5年間をかけ、人材、資金調達、運営システムの構築に力を注ぎ、特に果樹等からの現金収入や株の増殖技術の習得により、持続可能な事業へと発展しました。5年間の植林面積は162.26haで、延べ1685名の住民が参加し、63,112本(内、マンゴーなど果樹17,150本)の苗木が植林されました。さらに、種からの苗木育成活動では20.3ha、株の増殖活動では21.8haの植林につながりました。

また、次世代の育成も行い、学校において環境意識を高めるワークショップを開催し、5年間で延べ23校8,429名が参加しました。この事業には、地球環境基金ならびに三井物産環境基金から助成を受けて実施しました。

4 災害復興支援事業

国連ハビタットは紛争や貧困、災害で悪化した居住環境を改善し、人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指しています。日本ハビタット協会もこれまで世界各地で発生した自然災害に対して、国連ハビタットが実施する復興支援事業に対する募金活動や日本ハビタット協会の人的ネットワークによる支援活動を行ってきました。現地協力団体と連携しながら、被災した人々の状況を把握し、被災者にとって本当に必要な支援を行うのが、日本ハビタット協会の災害復興支援活動です。

●ミャンマーサイクロン被災地支援

2008年5月2日にミャンマーを襲ったサイクロン「キルギス」は大きな被害をもたらし、100万人以上が住む家を失いました。被害の大きかったイラワジデルタ地域では多くの学校が破壊され、かろうじて残った学校も被災者の避難所として使用されたため、子どもたちは勉強をする場所を失いました。

2009年3月、グループ・サウンズ「ザ・ワイルドワンズ」の加瀬邦彦氏から、ご自身の経営されているライブハウス「ケネディハウス銀座」の25周年を記念に、世界中への恩返しとして、ミャンマーの学校建設を支援したいとの申し出がありました。2009年10月22日に5校の校舎が出来上がり、1,061人の子ども達に通えるようになりました。

5 東日本大震災復興支援事業

2011年3月11日未曾有の大災害が発生し、多くの人命と暮らしが失われました。日本全国だけでなく海外からも被災地を支援する動きが高まり、人と人が助け合う力の大きさをあらためて感じさせられました。日本ハビタット協会には、日本中から1か月の間に1,000万円を超える募金を寄せられ、また、ハワイやミラノ等世界各地からの募金やメッセージが次々と届きました。Tシャツ募金にも多くの方々のご協力下さいました。

日本ハビタット協会は、震災発生直後から支援活動を開始し、緊急支援物資の輸送をはじめ、子ども達の心のケア、農業支援による地域活性化など被災地の状況に合った

●パキスタン大洪水復興支援

パキスタンは2010年夏の大洪水で多数の被災者を出しました。当協会は直ちに支援のための募金活動を始め、パキスタンのNGO「SEED(Social Education for Environment and Development)」と協力して、被災者用の住居を建設しました。SEEDの最高責任者から「完成した家に入居したばかりの家族を訪問し、日本の人々からの支援でこの家ができた」と説明したところ、家族から深い感謝の言葉がありました。日本の皆様にも厚く御礼申し上げます。」というメッセージを受け取りました。

●ボスニア大洪水

2014年5月、ボスニアは120年に一度と言われる豪雨に襲われました。ハビタットフレンズ仙台の創設者の一人で当時ボスニアに住んでいるエディータ・ジャポさんから連絡を受けたハビタットフレンズ仙台のメンバーが緊急支援のための募金活動を開始しました。

現地の日本大使館等と連絡を取り、ボスニア赤十字社を通して、緊急支援物資を届けました。さらに、現地NGO「DAMAR」と協力して、首都サラエボの北西約20キロにあるヴィテツ市の住民達に防寒具を届け、貧困家庭の子ども達を中心に配布されました。後日、現地から感謝状が届きました。

事業を、それまで当協会が培ってきたボランティアネットワークや海外における支援事業の経験を活かしながら実施しました。そして、東日本大震災支援活動の経験は、その後毎年のように発生した日本各地の自然災害に対する支援活動に活かされました。

●必要な物資を被災地へ

2011年3月11日14時46分に宮城県沖を震源地としたマグニチュード9.0の東日本大震災は、津波の高さが40mを超え、死者・行方不明者が18,000人を超える大災害で、東北地方に壊滅的な被害をもたらしました。

発災から2日後の3月13日の午前10時過



[上] ミャンマーのサイクロン後再建した学校
[下] ミャンマーへの学校建設を支援くださった加瀬邦彦さんとワイルドワンズの皆様

ハワイからの声

東日本大震災の発生後、日本ハビタット協会にも世界中から力強い応援メッセージが寄せられました。

特に、ハビタットフレンズ仙台を立ち上げ、その後ハワイに移住した守屋理事からは、ハワイの方々呼びかけてくださり、たくさんの日本応援メッセージを集め、送っていただきました。



ハビタットフレンズのみなさんと一緒に街頭募金活動も実施しました



〔右〕〔上〕山形からのハビタットフレンズ
雪の降るなかの作業となり、スムーズに
現地に入れるよう手書きで「救援物資」という
横断幕を作成しました



舞台「あの日のこと」舞台の上演に合わせ、
様々な方に当時のお話を聞く機会を設けました



2014年には、石巻市立雄勝小学校・釜小学校で
校長を歴任された土井校長にご登壇いただきました



Tシャツ募金に全国からご寄付が寄せられ、
支援活動に役立てられました



野外のイベントでも獅子舞を舞っていただきました
迫力のある演舞は、どこでも大好評でした



ぎに被災したハビタットフレンズ仙台のメンバーから「避難所に食料や衣類が全くなく、雪も降ったため寒く、このままでは多くの人が病気になって命の危険があります。助けてほしい。」という切実な連絡を受けました。被害が大きく広範囲で、首都圏も交通機関が麻痺し輸送路が寸断されていたため、支援物資がほとんど届いていない状況でした。

日本ハビタット協会は、隣県のハビタットフレンズ山形に物資の調達をお願いするとともに、山形の第一貨物株式会社に輸送をお願いしました。一方、仙台ではハビタットフレンズ仙台のメンバーが自転車で市内を走り回り、市役所や避難所の方々と物資の受け入れの調整を行いました。多くの方々のご協力の下、同日夕方5時に温かいおにぎり200個を含む支援物資を2tトラックに積み、手書きの「救援物資配送中」という横断幕を掲げて出発し、分断された道路を避けながら、発災から50時間後の3月13日夜7時に仙台市若林区の七郷中学校の避難所に支援物資を届けました。翌日の月曜日からは企業なども動き出しましたが、日曜日の支援は民間としてはとても早く、この支援が実現したのは日ごろのネットワークのおかげでした。

トラックによる支援物資はその後も続き、陸前高田市や石巻市河北町、大船渡市など計6回その避難所の状況にあった物資を届けました。食料や衣料のほか、その頃支援物資として足りていなかった乳幼児や子ども、女性のための衣類や復興作業に必要なスコップや一輪車など幅広いニーズに応えました。また、断水していた南三陸町の大雄寺や志津川保育所、陸前高田市の子育て支援

施設きらりんきっずにウォーターサーバーを届けました。

●東日本大震災を伝える

東日本大震災では被災された方々は多くのものを失いました。一方で、想像を絶するような悲しみや苦勞を乗り越え、立ち上がろうとされていました。この大災害と被災地の方々の記憶が風化されないよう、東日本大震災を日本中の人々に伝えていく舞台「あの日のこと」を各地で開催しました。仙台出身のカメラマン高橋邦典さんの写真投影と宝塚出身の女優こだま愛さんによる被災された方々が綴った手紙の朗読と歌による舞台です。

三菱商事復興支援財団の支援を受けて、2012年2月5日の横浜YMCAホールでの公演をはじめ、震災から一年にあたる3月11日に東京イイノホール、5月13日福岡エルガーラホールなど、被災地の状況変化に合わせて内容を変えながら日本各地で計6回開催しました。

●伝統芸能を守る

伝統芸能はコミュニティの人々の心を結びつける大きな役割を果たしています。宮城県女川町には古くから正月や祭事に獅子舞が各家を回り無病息災や大漁を祈念してきました。東日本大震災の震源に近かったため被害が大きく、89.2%の家屋が倒壊し、獅子舞用の獅子頭等も流されてしまいました。

女川町鷲神熊野神社の氏子の方からの支援要請を受けて、獅子頭や幕などを寄贈しました。2012年3月11日の舞台「あの日の

こと」での鎮魂の獅子舞演舞をはじめ、各地でのイベントで披露していただきました。

●子ども達が笑顔を取り戻せるように

東日本大震災は子どもたちの生活環境だけでなく、心にも大きな傷を残しました。被災地の子ども達が少しでも笑顔を取り戻せるよう支援活動を実施しました。

石巻市立雄勝小学校は校舎が全壊しました。発災時、生徒達は迫りくる津波から逃れながら校舎の裏山に避難しました。この恐ろしい経験から子ども達が笑顔を見せることがなくなったことを心配された校長先生から依頼を受け、2011年7月に仙台のサッカーチーム「ベガルタ仙台」の手倉森浩ヘッドコーチ(当時)のご協力でサッカー教室を開催しました。さらに、クリスマスに合わせてクリスマスプレゼントも届けました。その後もクリスマスに合わせて、石巻市立釜小学校や南三陸町立志津川保育園などにクリスマスプレゼントを届け続けました。

東日本大震災で親を失った子ども達のほとんどが親類か知人宅で暮らしていました。これら子どもたちは、進学、就職、そして自立して自分の居場所を手に入れるまで、さまざまな困難に直面することが予想されています。子どもたちが困難を克服し、自分の将来に夢や希望を持って成長していけるよう、里親、児童相談所、児童養護施設、地方自治体などの関係者と専門家で構成された「子どもの夢ネットワーク」を通じた支援を2012年から開始しました。この事業にはプロ野球選手の岩隈久志氏(当時シアトル・マリナーズ)、吉見一起氏(当時中日ドラゴンズ)から支援をいただきました。

●復興の桑プロジェクト

東日本大震災の津波で沿岸部の農地は大きな被害を受けました。当時水田は国の補助で瓦礫撤去や除塩などが行われましたが、畑には補助の予定はありませんでした。この地域には300年以上も代々農業を続けている方が多く、「先祖からの家業を自分の代で終わらせたくない。」という切実な声を受けて、大学教授の指導の下、塩害に強い桑を植え、桑産業を通して、疲弊した農業と地域社会の再活性化を目指す「復興の桑プロジェクト」を開始しました。

桑の葉にはミネラルなどが多く、糖分の吸収を阻止する特有の成分があり、健康食品として注目され始めていたため、それを商品化し販売する六次産業を目指しました。

2012年5月に75本の桑の挿し木をしたところ、10月には170cmを超える高さまで成長しました。刈り取った葉をすぐに乾燥させ粉末加工し、桑パウダー「シャン・ドゥ・ミュリエ」が誕生しました。

2013年5月、三菱商事復興支援財団の支援を受けて、植樹ボランティアツアーを企画し、総勢33名のボランティアが参加して7,000本の苗木を新たに植えました。そして、10月には農家の方々を中心となり「農事組合法人シャン・ドゥ・ミュリエ」が設立され、地域の方々为主体となり現在も事業が継続しています。

●子どもの自立支援を目指して

2014年12月、復興の桑プロジェクトで生まれた桑の葉パウダーを使った生チョコレート「KUWA CHOCO」を商品化し販売を開始し、売上げを宮城県内の子ども、特に親の支援を受けられない子どもの自立支援に活用しました。2015年1月28日～2月14日、仙台の老舗百貨店である藤崎百貨店で開催された催事「地方新聞社おすすめスイーツ総選挙」及び「ショコラマルシェ」に出店したところ、スイーツ総選挙では第1位に選ばれました。さらに、宮城テレビや読売新聞等のメディア媒体で取り上げられ、日本ハビタット協会の復興支援活動も伝えられました。

子どもの自立支援をより積極的に行っていくため、宮城県内の子どもの支援を行っている「こどもの夢ネットワーク」と協力して、桑商品の製造から販売のプロセス自体を子どもの自立支援につなげることにしました。児童養護施設で暮らす高校生や障害を抱える子どもが商品のラッピング作業等に従事し、児童養護施設を退所した若者が藤崎百貨店の催事などの店頭販売を行うようになり、子どもや若者が社会経験を積み、社会と触れ合う良い機会となりました。この活動は、河北新報や毎日新聞で取り上げられ、多くの人の認知と関心の高まりにつながりました。



ハビタットサンタが雄勝小学校を訪問



復興の桑プロジェクトでは被災した畑にみんなで桑を植え、植樹した桑はスクスク育ちました

参加者の声

こどもの夢ネットワーク 職員 大内治子さん

施設で生活をしている高校生にとって、18歳の春は施設を巣立つ時でもあります。

例年冬休みには、アルバイトとして「KUWA CHOCO」の包装作業を高校生に呼びかけます。初めはぎこちない作業ですが、丁寧にかつ効率良く仕上げようとそれぞれ工夫する姿には頼もしさも感じます。アルバイト代は自立に向けての資金となる為、子どもたちにも職員にも好評の取り組みです。

開始当時では想像もなかった活動をここまで続けてこられたのは、日本ハビタット協会からのご支援と丁寧なご指導のおかげであり、今では私たちの大切な活動の一つになっています。

子どもたちが社会に出る前の小さな後押し、多くの方々の想いと応援を実感しながら、今後も続けていきます。



藤崎百貨店でのショコラマルシェの様子



被災地の畑で育った桑から生まれた桑茶

SDGsの目標達成に向けた事業展開(2015年~)



トイレの完成を喜ぶ住民たち

住民が建設したトイレ
株式会社LIXILのSATO PANを使用

1 世界が取り組む目標

国連は、2015年9月に国連サミットにおいて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」が制定されました。世界中の誰一人として取り残さない「Leave no one behind」を理念として、世界各国が取り組み、政府のみならず、企業、NGO、市民団体等が参加し、SDGs達成に向けて積極的に取り組んでいくことが強く求められるようになりました。

2016年10月にエクアドルで開催された国連ハビタット主催による第3回国連人間居住会議(ハビタットⅢ)においては、SDGsの制定を受けて、ニュー・アーバン・アジェンダ(New Urban Agenda)が採択され、「各国政府の他、多様な国際機関・民間企業・NGO等とも連携を取りつつ、持続可能な都市開発を計画的に進め、着実に誰もが住み続けられるまちづくりを実現し、2030年に向けた持続可能な開発目標(SDGs)Goal 11を達成する」というビジョンが掲げられました。

2 NGOとしてSDGsの目標達成に向けた取り組み

SDGsとNew Urban Agendaでは、世界課題の解決にはNGOが重要な役割を担うとされました。このような社会情勢を受けて、日本ハビタット協会は主にSDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成に向けた取り組みを推進するとともに、持続可能なまちづくりとして重要な要素である水と衛生環境、そして環境問題に焦点をあてた事業を展開することにしました。また、国連ハビタットが目指す住民主体のまちづくり「People's Process」の理念を大切に、地域住民と一緒に取り組んできました。

安心して使えるトイレを各家庭に -スマイルトイレプロジェクト開始

世界では3人に1人がトイレを利用できず、この状況は2000年からほぼ変わっていません。劣悪な衛生環境下では常に病気のリスクがつきまとい、病気になると医療費等の支出が増えるだけでなく、仕事もできなくなるため収入も大幅に減り、貧困の悪循環が生まれてしまいます。さらに、子どもの就学率や出席率の低下、女性の

心身の危険や社会進出の阻害等を引き起こし、コミュニティの発展を妨げます。

SDGs目標6に「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」と掲げられていますが、清潔なトイレはこの目標だけでなく、SDGsに掲げられている他の目標、「貧困の削減」(目標1: 貧困をなくそう)、「全ての人の健康」(目標3: すべての人に健康と福祉を)、「教育機会の提供」(目標4: 質の高い教育をみんなに)、「ジェンダー平等」(目標5: ジェンダー平等を実現しよう)にもつながる「まちづくりの特効薬」です。日本ハビタット協会は2016年8月からケニア西部のホームバインドカボンド地区において、トイレ及び手洗い場を設置を通じた衛生環境改善によるまちづくり事業「スマイルトイレプロジェクト」を開始しました。

この事業ではCLTS(Community Led Total Sanitation: コミュニティ主導の包括的な衛生)手法を用いた住民の衛生意識の変革をもたらすワークショップをはじめ、住民へのトイレ建設技術指導を行っています。この事業の特徴は住民自身がトイレと手洗い場を設置することで、建設費も住民



プロジェクトを通して住民が建設したトイレ

が負担します。そのため、トイレ建設技術指導だけでなく、建設費を負担できるような住民の所得向上に取り組み、貧困世帯を対象に農業技術指導を行います。住民自身でコミュニティをより良くしていけるよう支援するのが、ハビタットの目指す「住民主体のまちづくり」です。

JICA草の根技術協力事業 として事業を拡大

スマイルトイレプロジェクトは2019年8月からJICA草の根技術協力事業として、事業規模を拡大して展開するようになりました。事業を効果的かつ円滑に実施していくため、2019年2月22日付でケニアにおけるNGO登録を完了し、「Japan Habitat Association Kenya」を立ち上げ、また、ケニア在住の斎藤譲氏の当協会のシニアアドバイザーへの就任等、現地での組織体制づくりを図りました。

新たなスタートを切った本プロジェクトは現地協力団体「SAWA YUME KENYA」だけでなく、自治体や保健省等と密に連携す

ることで順調に進み、各家庭にトイレと手洗い場が建設されていきました。そのような中、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、2020年3月上旬、ケニアで初めての新型コロナウイルス感染者が発見されました。本プロジェクトではトイレだけでなく手洗い場の設置を進めていることから、新型コロナウイルス感染症予防に非常に有効であるとして、ホームベイ県保健省から積極的に取り組むよう強い要請を受けたため、感染予防策を講じながらより一層積極的に推進しました。

2019年は19村1,311世帯、2020年は15村1,632世帯を対象として、トイレ建設を進めましたが、事業対象村ではトイレ普及率がほぼ100%になり野外排泄場所もなくなり、ODF(Open Defecation Free: 野外排泄ゼロ)が達成されました。本プロジェクトで建設されたトイレに日本企業の株式会社LIXILがナイロビで製造しているプラスチック製便器「SATO Pan」の導入も進めています。日本企業との協働を進めることで、日本企業の有する商品やサービスを社会課題解決に役立てています。

参加者の声

ヴィボンさん



私は、私たちの村のトイレや衛生環境を改善してくれたスマイルトイレプロジェクトに感謝しています。

以前は、特に私のような10代の女の子にとって、村の衛生環境はたくさん問題がありました。トイレが使いたい時は、近くに住んでいる人の家まで借りに行ったりすることもあり、とても時間がかかっていました。また、そうして使うトイレも非常に汚く、たくさんのアリや蠅などの虫がいたり、ひどい匂いがしたりして、とても嫌な気分でした。

スマイルトイレプロジェクトは、そのような状況を改善できるような私たちにサポートしてくれました。現在のトイレはとても使いやすく、掃除もしやすいです。このようなトイレを建設することができ、私は本当にとても幸せです！お祝いたい気分！

以前は、ひどいトイレを使っていたせいで、家に友達を呼ぶのも恥ずかしかったのですが、現在は友達に使ってもらえるトイレがあるので、たくさんの友達を家に招いています。本当にありがとうございます！

参加者の声

スックさん(農業大学学生)



私は、2018年から2020年に農業大学の環境保全チームの一員としてプロジェクトに参加しました。

私は、ルアンパバン県のゴミの埋め立て施設のすぐそばにある村の出身です。村の周辺では、風向きによるとゴミの匂いが漂ってきたり、埋め立て施設でリサイクルゴミの収集作業をする人々や子どもたちの健康被害などについて話を聞くことが多く、小さい時から環境問題に関心がありました。

プロジェクト参加以前から、大学内での環境保全活動には熱心に参加していましたが、どのように自分の活動を地域のために役立てるかは想像することができていませんでした。

日本ハビタット協会のプロジェクトに参加し、自分が学んだ環境保全について子どもたちに教え、中学校の環境がどんどん良くなるのを実感したことで、自分も地域のリーダーとして環境を守っていくことができるととても自信になりました。学校での活動はどうしてもイベントのようになってしまいがちですが、活動をしっかり定着させる仕組みを作ることを学んだのもとても重要なことだと感じています。

大学を卒業したあと、私は同級生と結婚し、村で農業を営んでいます。今度は自分の住む村で、子どもたちに環境の大切さを教えられるよう頑張りたいと思います。



[上]学生たちによるゴミ問題ワークショップ
子どもたちは大学生が考えたクイズで楽しみながら環境問題について学びを深めます

[下]中学校での農業ワークショップ
中学校を卒業後、農業に従事する子どもたちも多いため、学びをサポートする先生たちの目つきも真剣なものに



ラオスの中学校でのゴミ分別ワークショップ

次世代がつくる自然共生社会へ -ラオスでの環境教育事業

ラオスでは、2012年より植林等の環境保全事業を実施してきましたが、将来にわたり地域主体で環境保全活動が行われるためには次世代の育成が必要であると考え、2018年から環境教育に焦点をあてた事業を開始しました。SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」においても、啓発や若者、地域コミュニティに焦点を当てた取り組みを進めていくことが掲げられています。

環境教育事業ではルアンパバン県の農業大学「Northern Agriculture and Forestry College」と協力し、地域の大学生を環境リーダーとして育成するとともに、大学生たちが開発した教材やワークショップを用いて近隣の中学校において環境教育授業を行います。森林保全、ゴミ問題、環境に配慮した農業について3年かけて学ぶことができるプログラムを提供することで、子ども達は身近な環境問題を網羅的に学ぶだけでなく、実践的な保全技術の習得にもつながります。事業の実施には都市開発局や天然資源環境局などの行政機関を巻き込みながら、学校で分別した資源ごみやコンポストを買い取る仕組みを作ったことで、学校が活動費となる現金収入を得ることができるようになり、この教育プ

ログラムが地域に定着するようになりました。

プロジェクトに参加した中学校は、環境に優れた取り組みをしているモデル校として、教育局が推進する「グリーンスクール」の認証を受けました。2018年から2020年の3年間で、中学校2校820名の子どもたちが環境教育を受け、110名の大学生がリーダーとして育成されました。各学校では環境保全活動をリードするボランティアチームが結成され、週に2回の環境保全活動が習慣化し、中学校及び周辺地域で年間100本の植林、校内のゴミ分別の促進などにつながりました。

人とのつながりで災害を乗り越える

SDGs目標11「住み続けられるまちづくり」、目標13「気候変動に具体的な対策を」では「災害に強いまちづくり」がターゲットの一つになっています。東日本大震災以降国内で自然災害が頻発するようになったため、日本ハビタット協会は東日本大震災の支援活動の経験を活かして、市民ボランティアや自治体、企業などのネットワークを活用した支援活動、特に子どもと女性に焦点をあてた活動を実施してきました。被災状況を的確に把握し、さまざまな団体と協力しながら被災者が本当に求めている支援を行うのが、日本ハビタット協会の災害

支援です。

2016年4月14日に発生した熊本地震では、熊本県山都町在住の当協会の佐藤昭二理事の情報をもとに、福岡支部の女性職員が中心となり、多くのボランティアのご協力を得ながら物資の調達を行いました。東日本大震災の時にご協力をいただいた第一貨物のグループ会社である久留米運送のご協力を得て、4月22日に福岡県から物資が送られ、南阿蘇村と産山村の被災された方々に配布されました。その後、福岡県男女共同参画センター「あすばる」所長(当時)であった松田美幸理事を介して熊本市男女共同参画センター「はあもにい」からの要望を受け、避難所や自主避難している女性の支援物資を届けました。さらに、ハビタットフレンズ仙台のメンバーからドライフルーツ等100パックが届き、これを第3便として届けました。

2017年7月に発生した九州北部豪雨では、朝倉市男女共同参画センターと連携しながら、被害の大きかった朝倉市の女性や子どもを対象に、避難所や避難先での安全確保のためのライト付き防犯ブザーを届けました。また、ザボディショップジャパン株式会社と協力して、女性達の心と

体のケアのため化粧品も届けました。さらに、母子および女性の避難所兼相談所として「朝倉災害母子支援センターきずな」が設置されたため、この運営を支援しました。この活動が評価され、現地毎日新聞と西日本新聞に掲載されました。

2018年7月の西日本豪雨災害が発生した際は、倉敷市男女共同参画課からの要請を受けまして、不足していた子どもと女性用の支援物資を届けました。また、大和証券株式会社から寄贈されたフリース素材のブランケットを避難所に届けるとともに、公益社団法人日本フィランソロピー協会が主催する「中学生たちによる復興応援!チャリティーリレーマラソン」プログラムからの支援により、被災した小学校にドッジボール等の遊具を寄贈しました。

その後も、2018年9月に発生した北海道地震における現地NPO法人 ezorockと協力した農業支援と子どもの居場所づくり事業、2019年に発生した大型台風災害では千代田区社会福祉協議会、一般社団法人ピースポート災害支援センターと協力して福島県いわき市の避難所に暮らす住民及び在宅避難者への物資支援を行いました。



朝倉災害母子支援センターきずな



西日本豪雨災害の避難所に物資を届けました



物資の受け入れ、配布を担当くださった
倉敷市男女協働参画課の職員の皆様

【コラム】現場から見たハビタットのまちづくり—事務局長から

こんにちは、日本ハビタット協会事務局長の篠原です。事務局長就任前はプロジェクトマネージャーとしてさまざまな事業を実施してきましたが、その中で感じてきたのが「人とのつながりの大切さ」です。事業実施には多くの困難がありますが、それを現地の人々と話し合い協力しながら一つひとつ解決していくことで、事業はより良い効果を生み出し、コミュニティの自立につながっていきます。また、現地協力団体の職員や地域住民が主体となって各活動を行います。活動を進める過程で次第に自主性と創造性が生まれ、自分達で創意工夫をして活動に取り組むようになります。そのような共につくり上げていく喜びを感じられる瞬間がとても嬉しいと感じます。地域社会やコミュニティはそこに住む人々がつくり出すものであり、国

連ハビタットと日本ハビタット協会が進める住民主体のまちづくりはとても重要であると感じています。私達が支援している国や地域の人々の生活環境は異なり、当たり前の「日常」が全く違います。日本ハビタット協会の活動を通して、世界中の人々が安心して笑顔で暮らせる「日常」をつくりたいと日々活動しています。

多くの方々の共感とご支援により事業を実施していますが、みなさまの思いをしっかりとつなげていき、これからも人々が安心して安全で暮らせる笑顔あふれるまちづくりを進めていきたいと思っています。



【上】ケニアで実施しているスマイルトイレプロジェクトの現地視察時のワークショップの1コマ
時には、地域の人たちと一緒に踊ったりすることも、信頼関係を築くのにとっても重要です
【下】ワークショップに参加した人たちが実際に建設したトイレを視察します

参加者の声

ポンヴィライさん
(写真中央)



私は、2018年からラオスで行っている環境教育プロジェクトのため、日本ハビタット協会と一緒に働いています。それまでも、日本の皆さんからの支援に感謝していましたが、今回、大阪マラソンのチャリティプログラムで初めて来日し、ハビタットフレンズの皆さんと一緒に沿道でチャリティランナーを応援したことで、ラオスの子どもたちのため、こんなにも多くの日本の皆さんがサポートしてくださっていることを知りました。私も、寒い中、「ガンバッター！」と声を張り上げて応援しましたが、大変なはずなのに笑顔で応えてくれるランナーの皆さんの頑張りにとっても感動しました。

ここで受け取った皆さんのラオスの子どもたちへの思いを、私がしっかりとラオスに伝えていきたいと思っています。いつか皆さんがラオスに来られることも楽しみにしています！

上山佳彦さん
(写真左)



2019年12月1日。私は、選暦(60歳)記念で「大阪マラソン」に参加しました。日本ハビタット協会が大会と連携して取り組んでいた「教科書プロジェクト」に共感し、チャリティランナーとしても走りたかったからです。

大会当日は、プロジェクトの共同活動者でラオスから参加された農業大学の先生や協会スタッフのランナーと一緒に、「RUN for LAOS」のオレンジ色のTシャツを着て、アットホームな雰囲気のある協会の皆さん方からの熱い声援を受けながら42.195kmを完走し、ゴールで共に手を取り合って喜びました。

これをきっかけに、私は日本ハビタット協会に賛同して個人会員となりました。これからも、協会の皆さん方とともに、国際協力の長いマラソンロードをささやかながらも応援していきたいと思っています。

3 持続可能なまちづくりの重要性を伝える

SDGsの目標達成に向けて国連ハビタット及び日本ハビタット協会が進める持続可能なまちづくりの重要性をより多くの市民に理解していただき、住民主体のまちづくりへの共感を生み、世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、シンポジウムやワークショップの開催、国際フォーラム参加など広報活動を実施してきました。

シンポジウム「SDGsと持続可能なまちづくりシンポジウム」の開催

国連ハビタット福岡本部が2017年8月1日に設立20周年を迎えたことを記念し、2018年3月3日、アクロス福岡において、日本ハビタット協会主催「SDGsと持続可能なまちづくりシンポジウム」を開催しました。冒頭、当協会の麻生渡名誉会長が主催者挨拶を行い、続いて、来賓の是澤優国連ハビタット福岡本部長からご挨拶をいただきました。

招待講演では、スマイルイレプロジェクトの現地協力団体「SAWA YUME KENYA」の代表者ジャバン・オケロ氏が、ケニアが抱える衛生問題とその解決に向けたスマイルイレプロジェクトの実績と重要性について講演を行いました。続いて、トークセッションでは、マリ・クリスティーン副会長がファシリテーターを務め、パネリストとして、当協会の松田美幸理事(当時福津市副市長)、前国連ハビタット・バンコク事務所長の佐藤摩利子氏(現国連人口基金東京事務所長)、認定NPO法人地球市民の会副理事長(当時)の大野博之氏が、自治体、国連機関、NGOそれぞれの立場から、SDGsに対する取り組みについて意見

を述べ、活発な意見交換が行われました。本シンポジウムは、現地毎日新聞及び朝日新聞で大きく取り上げられ、RKB毎日放送でも放映されました。

大阪マラソン2019

2019年12月に開催された第9回大阪マラソンのチャリティランナー寄付先選ばれたのを機に、当協会が実施する持続可能なまちづくりを広報するとともに寄付を呼び掛けました。当日沿道では、ラオスの学生達が作った横断幕を掲げ、当協会職員とボランティアが一丸となって声援を送りました。ラオスから来日した農業大学のソーン先生を含む20名のチャリティランナーが完走しました。大阪マラソンを通して支援の輪が広がり、多くの市民の皆様にご協会の活動を知っていただくことができ、また多くの寄付が寄せられました。

スマイルイレゲーム

SDGsは日本の教育現場においても取り上げられるようになり、子どもや若者が国際協力について学ぶ機会が増えてきました。日本ハビタット協会の住民主体のまちづくり事業に対する理解を深めるため、ケニアで実施しているスマイルイレプロジェクトを体験できるすごろくゲーム「スマイルイレゲーム」を開発し、2019年2月から市民講座や国際協力イベントを始めとして、高校や大学などの授業で開催し、2021年3月までに13回、216名の方にご参加いただきました。単なる講義ではなくワークショップ形式にすることで当協会の活動をより深く理解していただけるようになりました。さらに、ハビタットフレンズの一員である株式会社電通の社



[左]シンポジウムで来日したJavan Okello氏と登壇者の皆様
[右]スマイルイレゲームワークショップの様子



大阪マラソンのチャリティを通して、ラオスの子どもたちに1,000冊のラオス語の教科書を届けました

員の方々にご協力いただき、ゲームのデザインを大幅に改善するとともに、全国各地で開催できるようオンライン対応に改良も行いました。

第10回世界都市フォーラム (World Urban Forum 10)

2020年2月8日～13日、国連ハビタット主催「第10回世界都市フォーラム」がアラブ首長国連邦の首都アブダビで開催され

ました。当協会はブース出展をし、スマイルトイレプロジェクトの展示を行いました。プロジェクトに関心を示した海外NGOや行政、教育機関関係者の人々がブースを訪れ、さまざまな議論が交わされました。さらに、インドの団体が主催するネットワーキングイベントでは、マリ・クリスティーヌ副会長が、プロジェクト紹介および当協会のプロジェクトで導入している株式会社LIXIL製プラスチック便器「SATO Pan」のデモンストラーションを行いました。



4 さらになる団体の発展を目指して

SDGsの目標達成に向けた海外における各事業や国内外における災害支援活動をさらに積極的に推し進めていくため、そして、福岡を中心とした九州における当協会の活動をさらに活性化していくため、2018年5月11日の第23回理事会において、名誉会長に関する規程が設けられるとともに、麻生渡理事が名誉会長に選任されました。また、2016年5月13日に開催された第21回理事会において、篠原大作が新たに事務局長に任命されました。

日本ハビタット協会の事業は、当協会の活動に賛同しご協力下さる市民ボランティア「ハビタットフレンズ」の皆様により支えられています。全国の空港に設置した

募金箱に寄せられたご寄付の回収や仕分け作業、また災害発生時には、ハビタットフレンズの皆様のネットワークにより迅速な物資支援を行うことができます。このつながりを強化し、まちづくり事業の更なる推進へとつなげるため、2019年6月29日千代田ボランティアセンターにおいて第1回ハビタットフレンズネットワーク会合を開催しました。全国のハビタットフレンズ21名が集まり、今後の活動について議論するとともに、「ハビタットフレンズ宣言」を制定しました。以降、年に1回ハビタットフレンズネットワーク会合を開催し、意見交換を行っています。



World Urban Form10でのブース出展



第1回ハビタットフレンズネットワーク会

3 日本ハビタット協会のビジョン

20年間にわたり多くのまちづくり事業を実施してきましたが、時代とともに世界が抱える課題は複雑多様化しています。気候変動、紛争、新型コロナウイルス感染症といった予期せぬ感染症の蔓延など私たちの社会を取り巻く課題は常に変遷していきます。日本ハビタット協会はSDGsの目標達成に向けて取り組みを推進していくとともに

に、SDGsの期限となる2030年後も引き続き世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与していきたいと考えています。設立20周年を機に、パナソニック株式会社より助成を受けて組織基盤強化を図り、今後10年、20年を見据えたより良い地域社会の創造へ向けた日本ハビタット協会の使命をあらためて定めました。

日本ハビタット協会の使命

国連ハビタットの理念を共有し、市民とともに、世界中の人々が、より良い暮らしができ、安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進する。

この使命の下、国内外のまちづくりに関する課題の解決に向け、持続性あるまちづくりについての知識と経験を活かしながら住民が主体となった持続可能なまちづくりを推進していきます。また、これまで現地協力団体をはじめ、自治体、政府機関と協力しながら事業を行ってきましたが、これからは企業との協働も強化していきたいと考えています。企業が有する商品やサービスは途上国における生活環境を改善する可能

性が大いにあります。企業とNGOが協働することで、これまでにない問題解決へのアプローチと革新的な事業が展開され、地域社会をより良い方向へ進めることができます。そして、市民団体であるNGOとして日本国内において支援の輪を広げていき、市民のみならずとともに世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていきたいと思ひます。

4 中長期的展望

まちづくりに関する課題を効果的に解決していくため、これまで蓄積した事業運営能力、育んできた人的ネットワークを活用して、草の根技術協力事業や日本NGO連携無償資金協力、公的資金、助成金等を獲得し、住民主体の持続可能なまちづくり事業を広く展開していくとともに団体運

営を強化していきます。また、Webツールや広報専門家のプロボノを活用しながら、市民の目線に立ち、分かりやすく当協会の活動や使命について広報していくことで、より多くの共感を生み出していき、市民から支えられる強固な団体へと成長していきます。

5 これからも市民のみなさまと共に歩む団体へ

設立以来、市民のみなさまに支えられて今日まで活動してきました。空港の募金箱回収活動をはじめ、外貨コイン仕分け活動、街頭募金活動などのボランティア活動に多くの方が参加して下さいました。また、国内で災害が発生した際は、支援物資の調達や輸送、現地での受け入れなどにご協力をいただきました。日本ハビタット

協会は、これまで育んできた人と人とのつながりを大切に、さらにそのつながりを広げていき、共により良い地域社会をつくりあげていく喜びを共有できる団体を目指していきます。当協会の理念や活動に共感していただいたみなさまの思いをしっかりとつなぎ、世界中の人々の笑顔あふれる暮らしをつくっていききたいと思ひます。

市民・企業の皆様からのご協力

当協会はこれまで市民と企業の皆さまに支えられながら活動してきました。企業の皆さまには、助成金や寄付金等のご支援だけでなく、外貨コイン仕分けなどのボランティア活動にも、積水化学工業(株)、(株)ジェーシービー、三菱商事(株)、三井物産(株)、シトリックス・システムズ・ジャパン(株)、(株)電通、日本郵船(株)等の社員の方々にご参加いただき、空港等に設置してある募金箱に寄せられる外貨などの寄付を支援活動に役立てていただきました。



[上] 企業でのワークショップ [下] 社員の方が一生懸命仕分けして下さいました



また、各空港の募金箱設置にご協力いただいております。成田国際空港(株)、東京国際ターミナル(株)、北海道エアポート(株)、中部国際空港(株)、関西エアポート(株)、福岡国際空港(株)、博多港開発・西部ガス共同事業体、長崎空港ビルディング(株)、熊本空港ビルディング(株)、那覇空港ビルディング(株)に心より感謝申し上げます。



[上] 2005年のボランティアデー [下] 2019年のボランティアデー



市民のみなさまにもご寄付をはじめボランティア活動への参加などご協力をいただきました。特に、ボランティアネットワーク「ハビタットフレンズ」の方々には空港募金箱の回収をはじめ、コイン仕分けや広報イベント開催、災害時における募金や支援活動へのご協力などに多大なるご協力をいただいております。



ボスニア(2014)
洪水被災者支援



ネパール(2015)
地震被災者支援



ブータン(2013)
救急車寄贈



ケニア(2016~)
スマイルトイレプロジェクト



タンザニア(2016)
地震被災者支援



アフガニスタン(2001)
復興支援



スリランカ(2017)
洪水被災者支援



ミャンマー(2008)
サイクロン復興支援



タイ(2011)
ゴミ分別事業



カンボジア(2004)
スラムの生活環境改善事業



ラオス人民民主共和国(2010~)
学校での給水施設建設支援
環境保全事業
子どもの生活環境改善事業





日本(2011~)
東日本大震災復興支援
復興の桑プロジェクト



日本(2004)
新潟中越地震被災者支援



日本(2017)
九州北部豪雨被災者支援



ハイチ(2010)
地震被災者支援



日本(2016)
熊本地震被災者支援

【財務状況の推移】



【参考資料・年表】

年	月日	事業内容
2001	3月16日	日本ハビタット協会の設立(4月26日第1回理事会開催)
	12月	アフガニスタン復興支援開始
2002	10月17日	内閣府より特定非営利活動法人の設立認証を受ける
2003	1月	日本ハビタット協会職員、アフガニスタン視察(視察時の映像が文部科学省選定ビデオとなる)
	6月1日	日本ハビタット協会福岡支部の設立
	12月	イラン南東部地震救済支援(1,100,000円の緊急義援金を国連ハビタット福岡事務所を通じ送る)
2004	4月	コイン仕分けボランティア活動の開始(第1回ボランティアデー)
	5月	国連ハビタットカンボジアスタディーツアー(国際ソロプチミストアメリカ日本南リジョン21名参加)
	10月	新潟中越地震復興支援(アスベストマスク30,000枚配布、貯水タンク修繕費を寄贈)
	12月	スマトラ沖地震復興支援(4,000万円を支援し、被災地での「ふくおか村プロジェクト」に活用)
2005	3月~9月	愛・地球博、市民パビリオンにブース展示を実施、ハビタットフレンズ名古屋誕生
	10月	「パキスタン地震被災者に緊急越冬シェルターを」緊急募金キャンペーン実施
	10月	ハビタットフレンズ仙台誕生~国連ハビタットリポート「Live Togetherいっしょに生きよう」~開催
2006	6月	第3回世界都市フォーラム(カナダ・バンクーバー)日本政府より委託を受け、ブース展示
2008	5月	中村徹会長就任
		ミャンマーサイクロン・中国四川大地震復興支援(被災した小学校の再建など)
		国連ハビタット協働事業(タンザニアAIDS孤児に安全な家と水支援)
2010	5月	国連ハビタット本部と協力協定を締結
	7月1日	国税庁より認定NPO法人の認定を受ける
		パキスタン大洪水緊急支援(現地NGO「SEED」と協力し被災者の住まいを建設)
		国連ハビタット支援事業(ラオス学校と村での給水及び衛生設備建設)
2011	1月	アフリカ障害児・孤児学校生活改善事業実施
	3月~	東日本大震災緊急支援事業開始(緊急物資支援としてハビタットフレンズ便を実施)
		東日本大震災復興支援事業実施(あったかサポート、ハビタットサンタを実施)
	4月	環境保全事業開始(タイ北部ゴミ分別事業を実施)
2012	2月~	舞台「あの日のこと」開催、以降各地で東日本大震災を伝えるために上演

年	月日	事業内容
	5月～	東日本大震災復興支援事業「復興の桑プロジェクト」開始(仙台市若林区に75本の桑を植林)
	6月	タイ子ども達の生活環境改善事業実施(給水設備建設、女子寮等の整備)
		ラオス環境保全事業開始(現在、進行中)
2013	5月	復興の桑応援ボランティアツアー開催(33名が7000本の桑を植林)
		ブータン救急車寄贈事業実施(名古屋競馬株式会社及び藤田保健衛生大学病院と協力)
	6月～	ラオス子どもの生活環境改善事業開始(現在、進行中)
	11月	フィリピン台風緊急物資支援事業実施(現地NGO「DAMPA」と協力し実施)
2014	5月	ボスニア大洪水支援事業実施(ハビタットフレンズ仙台と協力し募金活動を実施)
		ケニア衛生環境改善事業開始(ヴィヒガ郡ムンザツィ小中学校)
2015	1月～	復興の桑プロジェクト第2フェーズ開始(KUWA CHOCOの販売開始)
	4月	国連ハビタット協働ネパール地震復興支援(調理機能付き暖房機と耐水防寒マット配布)
	6月	国連ハビタット福岡本部協力委員会入会(中村会長が同委員会の副会長に就任)
	7月1日	東京都による認定NPO法人の認定を受ける
2016	4月	熊本地震支援事業実施(ハビタットフレンズ、福岡支部と協力して物資支援を実施)
	9月	タンザニア地震支援事業実施(タンザニア・ムゲザ学校の雨水タンクの修繕を実施)
	11月～	ケニア・ホームベイ県にて衛生環境改善事業「スマイルトレプロジェクト」を開始(現在、進行中)
2017	4月～	ラオス・セニャブリー県にて環境保全事業を開始
	5月	スリランカ洪水復興支援事業実施
	7月	九州北部豪雨支援事業実施(福岡支部、朝倉市男女共同参画センターと協力し実施)
2018	7月～	西日本豪雨支援事業実施(倉敷市男女共同参画課、教育委員会と協力し避難所への物資支援)
2019	4月	北海道地震支援事業実施(NPO法人「ezorock」と協力し農業支援と子どもの居場所づくり事業)
	6月29日	ハビタットフレンズネットワーク発足
	8月	JICA草の根技術協力事業「スマイルトレプロジェクト」開始(現在、進行中)
	9月～	台風15号・19号災害支援事業実施(社会福祉協議会、男女共同参画センターと協力し物資支援)
2020	2月	第10回世界都市フォーラム(アラブ首長国連邦・アブダビ)団体ブース出展
	7月1日	認定NPO法人の更新

【参考資料・写真で振り返るみなさまと共に歩んだ20年】



多くの方のご協力をいただき
日本各地で展示会を開催



「愛・地球博」のブースの前で



「言の葉さらさら」(愛・地球博)



ハビタットフレンズ仙台設立



岩隈投手に感謝状をお渡ししました



札幌のチャリティコンサートでは
会場前のロビーでスマトラ沖地震復興支援パネルを展示



国際ソープチストの方々とカンボジアスタディツアー



ボランティアツアーを開催し、
参加された方々と桑の植樹を行いました



「熊本地震」の被災地に
支援物資が到着



東日本大震災復興支援トーク(福岡)



東日本大震災で全国から寄せられた支援物資は
山形に集結し、山形の方々が仕分け作業をされました



コイン仕分け等を行うボランティアデーには、毎回多くのボランティアの方々に参加してくださいます



「グローバルフェスタJAPAN」など
広報イベントでの広報活動



ユースボランティアと協力して
若者への情報発信(AIDS文化フォーラムin横浜)



東日本大震災を忘れないためのイベント
「あの日のこと」を各地で開催



「第三回国連世界防災会議in仙台」(2005年)
ハビタットフレンズ仙台の子どもたちも参加しました



シンポジウム
「国連で働くということ」



福岡支部では子どもたちも
ボランティアとして大活躍



ラオス農業大学・ソンボン先生の
来日を日本の文化でおもてなし



大阪マラソンではたくさんのボランティアがご協力くださいました
多くの寄付が集まり、チャリティランナー全員が完走



ケア事業の責任者
ジャパン・オケロさんの来日講演



多くの方々のご協力のもと、
「復興の桑」収穫祭を開催しました



「第1回ハビタットフレンズネットワーク」には
北海道から沖縄まで日本全国から皆様が参加されました

○歴代役員一覧（任期順）

氏名	役名	任期（年）	氏名	役名	任期（年）
伊藤 滋	会長	2002～2008	田中 俊太	理事	2008～2011
大星 公二	副会長	2002～2008	鎌田 迪貞	理事	2008～2012
奥谷 通敏	理事	2002～2003	猿渡 稔	理事	2011～2014
川合 辰雄	理事	2002～2008	松尾 新吾	理事	2011～2016
中西 珠子	理事	2002～2008	福島 明彦	理事	2014～2017
藤原 良一	理事	2002～2008	武濤 研二郎	理事	2017～2020
山崎 廣太郎	理事	2002～2008	伊木 常昭	理事	2008～2021
明石 康	理事	2002～2008	吉田 宏	顧問	2006～2010
本田 俊雄	監事	2002～2012	小川 洋	顧問	2011～2021
ロレイン 鈴木	理事	2008～2013			

再任・新任による現在の役員については下記のとおりです。

○役員・顧問（2022年1月現在）

役名	氏名	役職／所属
名誉会長	麻生 渡	元福岡県知事／一般財団法人九州オープンイノベーションセンター最高顧問
会長（代表理事）	中村 徹	一般財団法人地域伝統芸能活用センター会長
副会長	マリ クリスティーヌ	東京女子大学教授（元国連ハビタット親善大使）
副会長	滝澤 進	日本ハビタット協会副会長
専務理事	山本 博子	日本ハビタット協会専務理事
理事	浅見 眞	元特命全権大使ケニア国駐劄兼 UN-HABITAT/ UNEP 日本政府代表
理事	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学学長
理事	久保田 勇夫	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス取締役会長
理事	久山 純弘	元国連大学客員教授（日本国連協会理事）
理事	佐藤 昭二	株式会社地水社代表取締役
理事	竹本 直一	前衆議院議員（国連ハビタット推進議員連盟会長）
理事	津上 賢治	学校法人中村産業学園理事長
理事	橋本 久美子	社団法人日本・ラテンアメリカ婦人協会会長
理事	伴 襄	一般社団法人建設広報協会会長
理事	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
理事	古川 弘信	福岡県企画・地域振興部国際局長
理事	松田 美幸	前福津市副市長／前福岡県男女共同参画センター「あすばる」館長
理事	牟田 慎一郎	日本ハビタット協会福岡支部長／ハビタット福岡市民の会代表
理事	守屋 庸枝	ハビタットフレンズ仙台代表
監事	角田 雅彦	弁護士（扶桑合同法律事務所）
（理事 五十音順）		
顧問	服部 誠太郎	福岡県知事
顧問	高島 宗一郎	福岡市長

あとがき

日本ハビタット協会は、2001年3月に任意団体として設立され、翌年にNPOの認証を受けて本格的な活動を開始し、昨年設立20周年を迎えましたが、その記念事業の一つとして、この度「20周年記念誌」を発行いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響で20周年記念イベントの開催は見送りましたが、このように20周年記念誌を発刊できたことを嬉しく感じております。

世界中の人々が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、市民のみなさまと共に活動してきました当協会の20年にわたる歩みを記録するとともに、今後の未来へ向けた展望についてもお伝えする内容となっています。当協会のこれまでの歩みを振り返り、未来への思いをみなさまと共にする機会になりましたら幸いです。

編集にあたり、過去の資料や刊行物、フロッピーディスクを丹念に調べながら事実確認するなど、大変な作業が多くありました。当協会の歴史誌の側面はありますが、的確な事実を記載しつつ、当時の写真を多く盛り込み、みなさまに見やすく親しみある記念誌にしたいと考え、編集しました。

これまでの歩みを振り返りますと、たくさんの方々に支えられてきたのだと改めて感じました。これまでご支援ご協力いただきました企業ならびに市民の皆さま、当協会の活動にご参加いただきましたボランティアの皆さま、事務所設置にご協力いただきました福岡県、事務所運営にご協力いただきました東京福岡県人会、福岡県物産振興協会の皆さまに心より感謝申し上げます。

末筆ながら、本誌の発刊にあたり、ご祝辞を賜りました国連ハビタット福岡本部ならびに原稿をご執筆いただきました皆さまに、あらためて深く感謝申し上げます。

日本ハビタット協会20周年記念誌編集委員会
滝澤進／山本博子／篠原大作／太田祥歌

認定NPO法人日本ハビタット協会

20周年記念冊子

2022年3月16日発行

発行・編集
認定NPO法人日本ハビタット協会